

調書1 補助金等調査表（チェックシート）

所属 介護保険課

(1) 補助金の内容

名 称	浦安市介護職員研修受講料等補助金		
交 付 開 始 年 度	平成28年度	終了予定年度	
交 付 先	介護職員初任者研修等修了者		
交 付 の 目 的 ・ 必 要 性	介護施設等に係る雇用の確保及び介護保険サービスの供給の安定		
対 象 事 業 の 内 容	市内介護事業所の職員が業務に関係する研修を受講した場合に、その受講料の助成を行うことにより、技術習得のための研修受講環境を整え、介護人材の確保を図る		
形 態	<input checked="" type="checkbox"/> 事業補助 <input type="checkbox"/> 運営補助 <input type="checkbox"/> 混合補助 ⇒ 割合が大きいのは <input type="checkbox"/> 事業補助 <input type="checkbox"/> 運営補助		
直 近 の 見 直 し 状 況	見直した時期		
	内 容		
交 付 申 請	受領書類	<input type="checkbox"/> 事業計画書 <input type="checkbox"/> 収支予算書 <input checked="" type="checkbox"/> その他（ 規則様式 ）	
	確認内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 介護職員研修課程の修了を証する書類の写し ・ 対象者の就業を証する書類 ・ 受講料等の領収書又はこれに代わるべき書類 	
実 績 報 告	受領書類	<input type="checkbox"/> 事業報告書 <input type="checkbox"/> 収支決算書 <input type="checkbox"/> その他（ ）	
	確認内容	申請が実績報告を兼ねる	

補助金等調査表（チェックシート）

（２）補助金見直しの基本視点に基づく評価

（※具体的な根拠指標には、設問に対する評価根拠となる、成果等を示す数値的な指標を記載すること）

公益性	補助事業が、客観的に見て、より広く市民等に利益をもたらす、または還元されている。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標 市内介護事業所の職員の確保
		広く社会に利益をもたらす	
公益性	補助事業の目的が、時代や社会情勢に合っている。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		ほとんど合っている	介護人材不足問題の解消
必要性	補助金を交付する形で、市が関与する妥当性がある。	評価	「ある」→妥当性について記入。 「ない」→妥当性がないにも関わらず補助する理由を記入。
		ある	研修受講の促進と介護人材の充足に繋がる
	補助金がない場合、団体等は自主財源で事業を行うことができない。	評価	「できる」→自主財源で事業実施可能にも関わらず補助する理由を記入。 「できない」→補助金がなければ事業を実施できない理由・具体的根拠を記入
		できる	法人の自主財源で資格実施可能などところもある一方、中小零細企業の負担では厳しいという部分があるため。
	市民ニーズが高いものである。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		高い	介護人材の不足は深刻であり、介護職員の安定確保により市民が利益を受ける
	市民ニーズに即している。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		即している	介護人材の不足は深刻であり、介護職員の安定確保により市民が利益を受ける
	補助金の意義について、的確に説明できる。	評価	「できる」→誰に対しどのような効果があるか等について記入。 「できない」→説明できない理由について記入。
		できる	介護サービス利用者や家族、介護サービス提供事業者へ対して補助金の意義を周知することで、事業所の人員の確保とサービスの質の向上につながる
補助期限（終期）を設定している。	評価	「設定済」→設定年度とその根拠を記入。 「未設定」→設定しない理由と今後の見通しを記入。	
	未設定	介護人材不足の課題に対応するため期限を設定することができない	
補助金申請に係る積算根拠が明確である。	評価	「はい」→積算根拠を何で確認しているかを記入。 「いいえ」→積算根拠が不明確である理由と今後の見通しを記入。	
	はい	県補助金要綱に沿った内容で積算している	

補助金等調査表（チェックシート）

施策との整合性	当該補助金は、市の政策目的や施策と整合している。	評価	「している」→どのような点で整合しているのか記入。 「していない」→整合していないにも関わらず補助する理由を記入。
		している	第9期介護保険事業計画（p52施策1302）で位置づけている。
施策との整合性	補助事業が本市の特性を生かした取り組みである。	評価	「はい」→どのような点で特性を生かしているのか記入。
		いいえ	
公平性	事業を実施できる団体が他にない。（複数存在する場合、当該補助金はその事業者だけに交付される合理的な理由がある。）	評価	「はい」を選んだ理由
		はい	中小規模の介護事業所では高額な研修費を負担することができない。 研修受講者にとって、自己負担の軽減と就業促進につながるため。
			「いいえ」の場合、補助金はその事業者だけに交付される合理的理由を記入。
	補助対象経費に対して、補助事業者等にも応分の負担を求めるべき事業には、一定の適切な補助率や限度額が設定されている。	評価	「設定済」→補助率とその根拠を記入。 「未設定」→設定しない理由と今後の見通しを記入。
	設定済	補助率：研修受講料（テキスト代を含む）の半額（上限5万円とする） 根 拠：千葉県介護人材確保対策事業費補助金	
効率性	補助目的に見合った成果や、施策実現に向けた効果がある。	効果の測定方法・具体的な根拠指標	
		補助金交付者は6月以上介護事業所に従事することが必須となっているため、市内介護事業所に従事する職員が確保される	
	評価	評価理由	
	ある程度の効果をあげている	前年度交付者が引き続き従事している	
	手法として、委託等の手法よりも、補助金を交付することがより合理的である。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
	はい	研修受講者の費用負担が軽減	
国や県、本市において同様の補助事業がない。（※国県要綱に対し、上乘せ・横出しする補助事業は除く）	評価	「ある」の場合、同様な補助事業と両方存続させる理由を記入。	
	ある	県交付金を活用し補助事業を存続	
補助対象経費の明確化	補助金対象内外経費が明らかになっているか。	評価	「はい」→何で確認をしているか記入。 「いいえ」→明確にしていない理由を記入。
		はい	研修受講者の領収書、修了証
	補助対象外経費を補助対象としていない。（対象としている場合は、明確な根拠を持っている。）	評価	「対象としている」の場合、費目及びその根拠規定と対象となる考え方を記入。（※費目とは、飲食費や慶弔費など）
	対象としていない		

補助金等調査表（チェックシート）

（3）国県要綱・近隣市補助金との比較を通じた評価

県要綱に沿った補助金額で事業を実施しており、近隣市についても県補助金を活用して事業実施していることからほぼ同様の補助額で運用している。

（4）補助金の課題

特になし

（5）所属長の総合評価

全国的な介護人材不足の状況や、今後の高齢化・介護度重度化の展望を踏まえると、今後もこのような助成を継続していく必要がある。また他業種から介護事業への入り口、介護従事者のスキルアップによる介護サービスの質向上に繋がっている。補助額の減額については介護従事者の負担増となることから、現行の制度の継続が必要と考えている。

（6）補助金の今後の方向性

<input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 見直しをしたうえで継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他	現行継続の理由	介護職員の人材確保に必要なため
	見直しの時期	
	見直しの内容	
	廃止の時期	
その他の内容	廃止の理由	